

産業連携ネットワーク 第3回幹事会 議事概要

開催日時		2013年3月5日（火）10：00～11：30
開催場所		農林水産省 第2特別会議室
出席者	幹事	主婦連合会、財団法人食品産業センター、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、全国中小企業団体中央会、全国農業会議所、全国農業協同組合連合会、全国木材組合連合会、社団法人日本経済団体連合会、日本生活協同組合連合会、社団法人日本フードサービス協会、株式会社三菱総合研究所
	事務局	農林水産省食料産業局産業連携課
	オブザーバー	経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業政策課

議事概要

事務局より平成24年度の活動状況報告、会員向けアンケート結果概要報告、及び平成25年度の活動計画について説明後、意見交換を行った。

（事務局）

24年度は第1回、第2回の幹事会で承認された方針に従い活動を実施した。まず会員間の顔の見える関係作りを進めるため、多様なテーマで交流会を多数開催した。産業連携フォーラムを活用した会員からのイベント情報等の発信が盛んで、過半数は地方開催の情報である。連携プロジェクトは提案者の要望に応じて取次ぎ等を実施し、成果が報告されたプロジェクトは会員へ共有している。

24年度の会員の活動状況と取組の評価を行うため、会員アンケートを実施した。会員の活動は情報収集が基本で、政策情報や交流会等のイベント情報のほか、他会員の取組情報が求められている。自ら交流会を開催したりプロジェクトを提案するなど能動的に他会員へ働きかける活動はまだ十分ではない。ネットワークへの参加効果として、農林漁業に関する政策や取組の情報が得られやすくなり、今後の活動への気付きやヒントを得たとの回答。新たな事業の創出や連携ビジネスにつながる動きも出始めている。今後の活動も情報収集やイベントへの参加が中心であるが、自ら情報発信やプロジェクト提案等の希望も出てきており、それらを活かしていきたい。

会員アンケートの結果等を踏まえ、25年度の活動計画としては、六次産業化法認定者などの農林漁業者や農林漁業成長産業化ファンドのサブファンドの参加を促進すること、新ビジネスの創出に資する農林漁業者と他産業企業等とのマッチングの場を設けていくこと、水産業や林業などこれまで取り上げていないテーマの交流会やビジネスに繋がり易い実務的なテーマの交流会等を開催すること、会員の取組情報や政策情報を充実させること、などを進めていきたい。

（幹事）

6次産業化サポートセンターについて、各都道府県にいつから配置されているのか等教えて欲しい。

（事務局）

平成23年度より国の事業において各県に配置をされており、6次産業化に取り組む農林漁業者に対し専門家を派遣する等のサポート体制を敷いている。

(幹事)

交流会のテーマも政策情報の提供や会員からの提案といった多岐にわたる設定がされており、その頻度についても充実してきていると考えている。一方で林業・水産業のテーマが少ない印象を受ける。これまで農業の分野がメインで取り組まれていたと思うが、特に水産業については、水産庁の「ファストフィッシュ」の取組で6次産業化を行っているケースもあり消費者の関心も高いので、テーマとして取り上げることを提案する。流通関係者にとっては農業・林業・水産業という隔ては無いので、今後は各局庁と連携した形のテーマの充実もお願いしたい。

また、新ビジネスの創出に繋がるテーマとあるが、例えば医食農連携については、付加価値の向上として介護食や機能性食品などいわゆる健康産業と呼ばれている分野であるが、こちらでも各方面の関心が高いテーマだと考えている。こちらについてもテーマとして取り上げることを提案する。

(幹事)

我々は、25年前より産地見学会交流会を行っている。産地に直接バイヤーが赴き、生産者との意見交換やお互いのニーズのマッチングが目的で行っている。地域ブロックの情報を発信されていることについては評価できるし、我々も産業連携ネットワークを活用していきたい。

またもう一つの取組として、海外に向けた展開も行っている。特にアジア圏の中間層に向けて日本食文化の普及を行っているが、農産物等の輸出や日本食の普及というテーマにおいて産業連携ネットワークをツールとして活用することができればと考えている。

(事務局)

テーマ設定については、関係局庁と連携をとりながら、林業や水産業にも力を入れていきたい。また医食農連携についても医の巻き込み方が課題の一つであるが、ニーズの高い分野であり、検討していきたい。細かなテーマ設定も含めてお知恵をお借りしたいと考えている。

産地情報の発信については農業者への働きかけや情報の掘り起こしを行う事が重要であると考える。また日本の食文化・食産業の海外展開と農産物・食品の輸出促進は現在重要な課題の一つとして位置づけられている。こちらについてもテーマの仕組み方についてご相談させていただきたい。

(幹事)

産業連携ネットワークはイノベーションの創発とプラットフォームの構築が大きな役割であると認識している。行政側からの働きかけで会員間の交流を行っていくという第一段階はできているのではないかと。今後は、地域間レベルでの発展が見込める取組を期待したい。次の段階でファンドなどを活用していくには、個々の企業の情報などが連携体制を構築する上で必要となる。そうした情報は6次産業化サポートセンター等で把握している部分もあると思うので連携してほしい。

(幹事)

産業連携ネットワークが順調に機能していると評価している。来年度は是非、農林漁業者の方の加入促進をお願いしたい。交流会のテーマで「地域と企業が連携した地場産品活用」に関心が高いとアンケート結果が出ているが、企業サイドはいかに消費者にアピールできる商品を作ることができるかを考えている。企業として魅力ある商品を作るためには、魅力ある食材を生産できる農林漁業者と連携したいと考えており、そのツールの一つとして産業連携ネットワークを活用したいと考えている企業が多いということだろう。来年度の活動方針にもある通り、より多くの農林漁業者の方のネットワークへの参加を期待する。

また、当会の会員に沖縄の空港をハブとした農産物輸出の取組を計画しているところがある。同空港は24時間体制で運用されており、国内の産地で早朝もしくは午前中に収穫したものが、深夜に沖縄で積み替えられ、翌日午前中には例えば香港に届くため、ネット通販の感覚で利用できる。そのネットワークには宅配業者も入っており小口貨物で農産物を輸出するスキームも

検討しているところ。スキームができあがった際には産業連携ネットワークを活用して農林漁業者の連携先を募集することもあるかと思うのでその際には宜しく願いたい。

(事務局)

地域間レベルでの情報交換については、今回のご報告は中央ベースでのご報告となったが、地方ブロックでのネットワーク体制の構築を各農政局等で行っているところ。現在6次産業化サポートセンターは各県に配置しており6次産業化推進の機能を担っていただいている。来年度については調整中ではあるが、都道府県や市町村を巻き込んだ展開を行っていくことを検討しており、交付金を配分する予定。今後ファンドに関連してサブファンドが組成されていく中で、そのサブファンドと連携しながら地域単位で情報共有を図っていくことも想定している。都道府県単位での情報共有や連携を進めていくことを検討したい。

また農林漁業者の方の加入は掘り起こしをもう一度行っていきたい。交流会を東京だけで行うことは、農林漁業者の参加が難しい事もあるので、地域ブロックの連携ネットワークの拡充も含めて交流会開催方法の工夫をしていく必要があると考えている。先程沖縄で輸出のスキームを検討中とお話があったが、そのスキームができあがった際には、産業連携ネットワークで情報提供をしていきたいので、是非共有させていただきたい。

(幹事)

生産者と消費者をつなぐという事が重要なテーマであると考えている。産地やメーカーと消費者が身近になることを産業連携ネットワークでも期待している。例えば、日本の木材の利用はもっと注目されるべきだが、消費者へ十分に情報が届いていない。木材の情報をもっと知りたいと考えている消費者は多く、消費者に直接届く情報提供を課題にさせていただきたい。

(幹事)

竹林や、間伐材をテーマにしたイベント情報を産業連携ネットワークから発信していただいていると認識している。林業の場合、農業や水産業と異なり生産された木材(丸太)を、米や魚のように消費者が直接手に入れることはなく、住宅部材などに加工されてから使われるので消費者に直接届くような情報をもっと流していかなければならないと考えている。製材業者、住宅メーカー、行政とも連携しながらPRを行っているのだが、不十分な部分があることは承知している。より良い連携体制の構築について皆様からのご意見をいただきながら考えていきたい。

(幹事)

団体として木材に関する消費者に向けた情報提供が少なかったと感じている。これまでも他の団体と連携しながら、例えば消費者の方を対象とした現地視察バスツアーの開催し、生産者と消費者の意見交換の場は作ってきたがどうしても少人数になってしまうことはあった。また、木造の鉄道の駅など先進的に取り組んでいる事業者の事例発表会なども東京で開催しているほか、昨年はエコプロダクツ展に参加し、JAS製材品の紹介をしているが、これまでは事業者向けにPRすることがメインであった。一般消費者にご理解いただくツールを十分に作っていなかったと認識。PRの方法などは、皆様のご意見を参考にさせていただきたい。

(幹事)

地域をどう活性化していくかに6次産業化を行う目的の一つがあると考えている。消費者の共感を得られる商品やサービスの提供が大事。そのために地域の中でのネットワークを作っていないといけないし、生協は地域、地域にあるので入っていききたい。地域のネットワーク作りは重要なので、産業連携ネットワークとしても課題としてとらえて欲しい。

(幹事)

交流会によく参加させていただいているが、あらためて資料を見て地方でのイベント情報も多く提供していると感じた。率直に言えば「もったいない」と思っている。これだけの情報が

あるのであれば、もっと多くの人に見てもらわなければならない、特に農林漁業者の加入促進は大事だが、会員でない方にも情報が行くような仕組みはできないか。

ファンドについても資料に出てきているが、農林漁業者の観点から考えると異業種と連携したい意欲はあっても、その異業種の情報が少ないのではないかと思う。企業側にも農林漁業者の情報が上手く伝わっていないと感じる。交流会のテーマや開催地域をなるべく狭めてやっていくのも3年後5年後の6次産業化に向けた一つの方法として考えていただきたい。

(幹事)

皆さんの意見に賛成だが、実際に農林漁業者の参加のハードルは高いのではないか。ネットワークには参加していても、よほど大規模な農業法人でもなければ、企業のように担当者が参加するようなことができない。だからこそ地域でのきめ細かい活動が大事ではないか。地域に一人でも産業連携ネットワークに加入していれば、その情報を集落に持って帰りそこから情報が広がるなど、地域への波及効果があるのではないか。会員数という数字を増やすことだけでなく、その波及効果も考えていただきたい。

アンケート結果をみても異業種の方が高い関心を持っていると思う。食品企業の観点からいえば、もっと農林漁業者と連携していきたいという企業は多い。ただ、地域単位で農業者の方とつきあえるチャンスがなかなか無い。産業連携ネットワークを通じて鍵となる方と交流ができればと考えている。

(幹事)

水産業をテーマにした活動が少ないと感じる。また漁業関係者の加入も少ないと痛感している。各所で6次産業化や農商工連携を含めて産業連携ネットワークの案内はしているが、具体的なきっかけが作れずに情報提供のみに留まっていた。今後、サブファンドとどのように連携していくか、ファンドをどのように活用していくかなど、実践段階を迎えていると感じるので、具体的な展開の中で産業連携ネットワークを活用していきたい。

パートナー企業とどのように繋がっていくか考えたときに、産業連携ネットワークの重要性を感じている。今後水産庁など関係局庁との連携をとっていきたい。

(事務局)

消費者に分かりやすく情報を伝えていくことについては、行政の立場からも非常に重要であると考えている。行政情報を伝えていくこと、ビジネス情報を提供していく上でも消費者の方の存在を意識することが重要であると考えている。現在、産業連携ネットワークでの情報発信は事業者向けが中心であるが、例えば食品ロスの削減など消費者向けの情報も徐々に発信の頻度が増えているところであり、今後も積極的に発信していきたい。

多くの幹事からご提言をいただいているが、今後具体的なビジネスの取組に繋げるためには、地域の段階できめ細やかなネットワーク作りをしっかりと行っていくという事が重要であると考えている。我々も地方組織を有しているので、できる地域からテーマを絞って具体的な取組に繋げていくことを考えていきたい。テーマ設定や仕掛け方など難しいところもあるが、皆様からのご意見を参考に進めていきたいと考えている。

皆様から頂いた産業連携ネットワークへの期待を裏切らないように来年度も運営をしていきたいと考えている。

意見交換後、幹事の(株)三菱総合研究所より6次産業化実践キャリアアップ制度の紹介があり終了。